

## 都市経営シンポジウム パネルディスカッション記録

- 日 時：平成18年7月29日（土） 14：35～16：00  
○場 所：薩摩川内市国際交流センター  
○テーマ：「鹿児島の発展と薩摩川内市の躍動」  
○コーディネータ：中俣 知大氏（旧川薩地区法定合併協議会  
まちづくりフォーラム代表）  
○パネリスト：山田 誠氏（薩摩川内市行政改革推進委員会会長  
鹿児島大学法文学部教授）  
原田 耕藏氏（鹿児島県総務部長）  
田中 良二（薩摩川内市企画政策部長）
- ※役職については、平成18年7月29日現在

### パネルディスカッション記録

#### 《鹿児島県から見た薩摩川内市の取り組み》

##### ＜中俣 氏＞



皆様、こんにちは。私は合併前の新市まちづくり基本構想策定のときに、1市4町4村、合計9市町村の代表、5人ずつ、合計45名で構成されたまちづくりフォーラムの代表をさせていただきました。今ここに座らされているということでございます。短い時間ではございますが、合併がこの2年間、一体どうだったのか、また、これからどうなっていくのであろうか、そして、そのためには何をしなければいけないのだろうか、そういうことをパネラーの方々、そして会場の方々と一緒に考えていきたいと思っております。

まず最初に、この2年間で、私が一人の市民として感じたことをお話させていただきます。3つほどあります。まず1つは、薩摩川内市という名前が、結構定着したと思うんです。最初は字数が多いか、書きにくいとか様々な批判がありましたけれども、結構風格があって、重みがある、そして歴史を感じさせる地域らしい名前。薩摩川内市と言っただけで、日本全国、どのへんにあるかっていうのを想像してもらえろというような字面になっております。今、逆に、薩摩って文字が取り扱われると、ちょっと間抜けな感じがし始めているような印象を受けます。

2つ目に、48の地区コミュニティ協議会が発足しているということですが、各地域のいろんな特徴、伝統、歴史、文化、そういうものが、どんどん出てきているように感じます。例えば、5月に行われました市

## <合併2周年記念 都市経営シンポジウム> パネルディスカッション

民の芸能祭。普段はなかなか年に1回、あっ終わっちゃったというぐらいで、なかなか見られない太郎太郎踊りとか次郎次郎踊りとかああいうものも一斉に見ることができました。そして、例えば、入来の伝統的建築群保存地区などに対しても、入来町以外の人たちも結構関心を持って、見学に行ったりしています。それからラムサール条約による藺牟田池への評価ですね、これも市民の財産だったという共通感、共有観があるのではないのでしょうか。

3つ目には、企業、会社にとってどうだったかっていうところでは、一長一短あるかと思います。既存のシェアが奪われてしまったとかのマイナスの面もあったり、あるいは、活動のステージが何倍にも広がったというプラスの面もあったりですね。ただでさえ不景気の時代ですので、各企業が独自に乗り切っていくよりしょうがないのではないかと、つまりビジネスチャンスと捉えて、運用を切り替えていく必要があるかなとそういうことを考えた、この2年間でもございました。

それでは、パネリストの方々にご意見を頂戴していこうと思いますが、最初に、県原田部長にお願いしたいと思います。県のお立場から薩摩川内市を見るというところで、この2年間をお話いただきたいと思います。

### 【原田氏】

皆さんこんにちは、鹿児島県総務部長の原田でございます。まずは、この度の集中豪雨によりまして、被災されました方々に対しまして、心からお見舞いを申し上げます。県といたしましては、今、一生懸命復旧作業にかかっているところでございますが、できる限りのご支援をしてみたいと思います。皆様方も、暑いさなかではありますが、ぜひ頑張ってくださいと思っています。

合併後の薩摩川内市につきまして、先ほどの山崎課長の話にもございましたけれども、これは、甕島4村を含みます9つの市町村が、これまでの歴史的なつながりでありまして、地域の一体的な浮揚発展を図るために、鹿児島県内のトップを切って合併をしていただいたということでございます。

全国的にみましても、本土と離島を合併させるという、1つのモデルケース、リーディングケースに位置付けられると私どもも思っております。海を越えました合併でございますので、通常の合併に比べまして、非常に困難な部分があったかと思っております。例えば、効率的な行財政運営でありますとか、広域的、一体的なまちづくり、さらには、住民同士の一体感、連帯意識の育成、そういった面におきまして、非常に困難な要素が多いわけでございます。合併後もそうした側面に、最大限配慮した市政運営を行っているとは先ほど市長さんのほうからも、冒頭いろんなご説明がございました。

合併後の積極的な取り組みにつきましては、まずは行財政改革が挙げられるのではないかと思います。組織とか定員の見直しはもちろんのことでございますが、特徴的なものとして、民間活力の活用を目的に平成17年9月にアウトソーシング方針を策定されまして、それに基づきまして、既存施設の廃止でありますとか、あるいは指定管理者制度の導入、民営化など積極的に推進しておられるところでございます。

それと、新しいこの市の一体化は、住民同士の一体感の醸成という観点からみますと、本庁と支所を



結ぶテレビ会議システムでありますとか、あるいは甌島9地区をはじめとする全てのコミュニティセンターに、市議会の模様を配信するといったような取り組みもなされているところがございます。

さらには、地域の要望や提言などを市の当局に対しまして物を言うといいますか、そういった自治活動の中核となる組織として、地区コミュニティ協議会制度を導入して、住民の自主的な活動を促進しておられます。まさに、これはエリア型の共生・協働の動きが既にはじまっているのかなと感じております。

薩摩川内市は、今回の合併によりまして、人口が10万人を超えました。人口10万人というのは、地方交付税の算定をする標準団体が10万人でございます。都道府県の場合は170万人となっておりますが、市町村の場合は、10万人が標準団体となっております、まさに標準団体と同等の人口を擁するという事になったわけです。北薩地域の拠点として、人、モノ、情報の集積はもとより、大変豊かな自然環境ですとか、いろんな多種多様な観光資源も揃っていますので、こういった地域の特性を活かしたいろんな産業の振興を図ることによって、今後ますます発展が期待できるのではないかと考えています。

また、少子高齢化の話もありましたけれども、それを踏まえまして、いろんな取り組みをする必要があるのではないかと考えているところがございます。

県といたしましても、地域中核都市となる10万都市が今度の合併で3つできましたことは、均衡ある県土の発展につながると考えております。その一つが薩摩川内市であり、その一つが霧島市であり、その一つが鹿屋市でございます。ちょうど位置的にもいい位置に存在しておりまして、3つの10万都市がその地域のリーダー地域をとして、牽引していただきたいですね。そうすると名実ともに、知事が目指します力みなぎる鹿児島県の構築ができると思っています。

## 《薩摩川内市の取り組み》

### ＜中 俣 氏＞

ありがとうございました。市役所の田中部長は、合併前から合併協議会の事務局長で、現在企画政策部長という立場で、合併をずっと見続けてきていらっしゃいます。ご意見を伺いたいです。

### 【田 中 部 長】



多くの職員が、まだ水害の復旧に取り組んでおりますけれども、私のほうで、代表しまして、合併後の1年9ヶ月間を振り返り、報告させていただきます。

私は、ただ今、中俣さんからございましたように、平成13年に川内市の企画課長を拝命し、合併協議に携わって参りました。その間、法定合併協議会の事務局長を2年間専従し現在に至っております。今まで、足掛け5年4ヶ月、市町村合併と市政改革に携わっているところでございます。

この合併後の1年9ヶ月を総括しますと、やはり、合併以前から感じておりましたけれども、市町村合併というのは、改革の制度的な手法であるということ、単に合併することが目的ではないということ強く実感しております。そして、森市長の持論でございますように、『改革なくして合併効果なし』この言葉に言い尽くされると思っています。

## ＜合併2周年記念 都市経営シンポジウム＞ パネルディスカッション

それから、所見としていろいろ感じておりますが、パネリストからも出されましたように、新市としての一体化と市民交流が始まったなという感想、考えを持っております。特に、本市の場合は、合併日が改革の開始日でございます、そういう意味からしますと、職員あるいは地区コミュニティの皆様も、息つく間もなく、改革に協力していただいております。

それから、コーディネータ、それから原田部長さんから出されましたように、大きく変わった点、あるいは、合併効果を考えますと、薩摩川内市の最大の合併の特色は、自治組織の地区コミュニティ制度であると考えております。これは、校区単位の自治組織の改革でございます、法律で定められました地域審議会、あるいは、地域自治区と異なりまして、住民自らの組織化でございます。

最近よく聞かれますのは、市民の皆さんが、自分たちでやろうという機運が生まれたと、これは非常にいいことだということを、自らおっしゃっていらっしゃいます。横の校区内の、いわゆる地区内の団体とも語り始めたことも、青少年育成など考えても、非常に好ましいことだということを聞いております。

それから、向こう5年間の地区振興計画を手作りで作っていただきましたが、事業総数としまして48地区の合計で3千件、内容としましては、そのうち2千件は、自分たちの自治活動、自主活動でございます。残り千件が、行政とのタイアップ事業となっております。すなわち、地区振興計画の中でも、自らの活動を数多く位置づけていらっしゃることを、ものすごく頼もしく思っているところでございます。

それから住民サービスのレベルでは、映像配信システムによりまして、議会の生中継を、市内の74施設に配信できること、これは合併前にはなかったことでございます。直接議会の本会議の状況を住民の皆さんが視聴できます。

最後になりますけれども、この1年9ヶ月を振り返りまして、当然反省すべき点もございます。市職員として市役所としての課題でございますが、まず一つ目が、行政改革委員会で、山田会長の強い指摘も受けておりますけれども、ともすれば、我々の改革の視点というのは、役所サイドの都合ではないか、ということも指摘されております。やはり改革は市民の目線ですべきであるということでございます。例えば、市役所の組織を見直す場合に、本来ならば、住民サービスが変わらなければ、役所の内部組織はどんどん変えるべきでありますし、これからは、私はそれを考えていきますが、1300人の職員のなかには、自分のことを考え、行き着く住民サービスまでの考えまで至らないということが散見されておりますので、この点に関して1300人の共通の意識として、強く、市民の目線に立った組織改革が必要であると思っております。

2つ目は、改革を進める途中でのいわゆる説明責任の問題ですが、広報を含めてなんですけれども、私も合併から改革まで5年間、いろいろ考え付く、ありとあらゆる広報をお願いしてやってきましたけれども、それでもやはり、行き着かない、ということでございます。要するに情報として、相手に分かってもらえる責任というのがあるということ、これはまた、工夫をしながら、数を重ねながら、やっていかなければ、大きな改革というものは進みにくいというふうに考えております。

最後に、これも市職員の基本的な認識になりますけれども、1300人の職員が、この合併とか改革に至る背景を、はたして正確に強く認識しているかといいますと、まだ課題が残っているように思います。山崎課長さんの資料にもございましたように、市職員の人件費が、市税を少し上回っております。このことは合併前と変わらないのではないかと職員もいるかと思いますが、このことのやはり、数字的な構造的な重大な危機感というのを、再認識していくべきだと思っております。もう一つは、この改革に対するやる気の問題ですが、1年9ヶ月になりますと、長期になります。合併協議会の存続期間が2年間でありまして、私も概ね2年ぐらいが、この緊張感のリミットかなと思っておりました。そして、合併直後

から、改革を続けておりますので、いくらか疲れた面もございますが、少なくとも職員の一斉作業は18年度までで、2年少しとなりますけれど、あと、もうひと踏ん張り、頑張るべき時期にあるというふうを考えております。

## 《行政改革推進委員会での視点》

### ＜中 俣 氏＞

市役所の立場として、さまざまな反省も込められながらの意見でございました。

では次に、山田先生にお聞きしたいのですが、山田先生は、合併直後から市の行政改革推進委員会の委員長をされていまして、またご自分のところの、鹿児島大学の大学院生と一緒に、地域を題材とした合併の研究などをされているということです。では、よろしくお願ひします。

### 【山 田 氏】

皆さん、こんにちは。鹿児島大学の山田でございます。先ほどご紹介がありましたように、私、薩摩川内市の行政改革推進委員会の委員長というお仕事をさせていただいております。今朝は、少し早めに薩摩川内市参りました。豪雨災害の様子を拝見させていただきました。心よりお見舞いを申し上げます。見るところ、かなりすばやい動きで、皆様がきびきび動いておられる様子、大変頼もしく感じた次第でございます。

都市経営、あるいは市政運営というものを考えますときには、2つの大きな異なった課題があるかと考えております。

1つは、それこそまさに我々が今、直面しているような災害などの危機管理でございます。意外なことではございますが、危機管理が独自の柱となるのは、この5、6年でございます。それまで、都市経営とか市政運営において、危機管理を重たい、常に考えなければいけない課題であるというふうには捉えていなかったと思います。しかしながら今は、それが恒常的に考えておくべき一つの課題になっています。

もう1つは、日常の市政、というものでございますが、この2つは一見すると非常に異なった仕事のように見えます。この間、テレビで何度か放映されましたように、実際に災害が起これば、レスキュー隊とかあるいは消防署の方を中心に、緊急的な対応が求められる。もう一方は、人命とかそういうものに関わらない、日常のなかで反復的に繰り返されるサービスでございます。

一見大きく違っているサービスですが、実際には日常のサービス体制のなかに、極めて大事な、災害時にどう対応するかという基礎が築かれている。こういうふうを考えているわけでありまして。

私、行政改革推進委員会で、機会がある度に申し上げることは、行政サービスの問題としてではなくて、市民目線で、これからは薩摩川内市をどうするのかという議論を我々はしなければならぬと、申し上げてきました。

とりわけ、9市町村が、合併して良かったというふうに市民の方々が思えるかどうか、そのことが肝心であると言ってきたわけでありまして。この間、薩摩川内市の行財政改革は、外から注目を浴びているわけでありまして。しかしながら、私どもの委員会のなかでは、そういう取り組みというのは、ともすれば、組織



の中だけに目が向いているのではないか、という疑問を繰り返し指摘させていただきました。

大切なことは実際に市民と一緒に歩めるのかどうかということです。その点で、今回の災害に際して、復旧活動に、薩摩川内市が市としてどのように取り組んだかは、大変気になるところであります。また事後報告は、行政改革推進委員会にきっちりとあげられる必要があると、このように思っております。

側聞したところでは、知事の感想として、薩摩川内市の職員は、応援体制含めて迅速にかつ積極的に復旧活動によく動いて、他市町村よりも目立っているとの声があったというふうに聞きました。これは一つ大切な評価視点だろうと考えているわけでありませぬ。しかしながら、これは一つの声でしかありません。私どもは、今後まさに行政改革推進委員会がいろいろ提言してきたことが、実際の中で、どう職員の方々に受け止められたかを知る良いチャンスとして、今回の災害に取られた活動をきっちり報告をしてほしいと思っております。

その点で申し上げれば、市の活動が住民にどう受け止められているかは、市民の皆さんが、市内全体の状況について、どれだけよく理解できているか正確な情報を持っているか、で判断できるのではないのでしょうか。この点で、情報を伝達する手法の開発というのは極めて大事だと考えています。

少し長くなりますが、一言だけ申し上げさせていただきます。例えば、私のかみさんは、豊岡市の出身でございまして、平成16年10月に丸山川が決壊をいたしました。その時は、地域の7、8割が水に浸かったわけでありませぬ。これは報道で何度も映し出されました。しばらく経って、実際に出向く機会があったのですが、地域の7、8割が水没するという状況の中であつても死者は一人しか出なかつた。そのときに、防災無線が一定の役割を果たした、というふうに言われております。これには賛否両論あります。

薩摩川内市の場合には、それに代わる伝達手段として、広報がいかなる役割を果たしたかは、今回、もっともっと真剣に議論していく必要があるんじゃないかと、このように考えています。

## 《合併後、市、市民、企業はどう変わるか》

### ＜中 俣 氏＞

ありがとうございました。豪雨災害がこの合併後の初めての大きな災害ですが、一つの洗礼を受けたということでしょうか。この対応は、一応何点だったのでしょうか。先ほど、事前打合せの中では、ある町では、消防団員は半分近く減ったが、ちゃんと周囲との連携ができていて機能したんですよという報告もありました。

次に、合併後、街が、あるいは市が、あるいは会社、企業がどんなふうに変わっていくのでしょうか、どういう構想が描けるのでしょうか、今日の講演会も踏まえながら、もう一度原田部長にお聞きしたいと思ひます。

### 【原 田 氏】

先ほど山崎課長のほうで、いろんな自治省時代に携わっておられたお話をされましたが、私も平成9年から11年の間に、市町村合併と市町村への権限移譲につきまして直接携わった経験がございませぬ。ちょうど山崎課長が自治省で地方分権一括法の策定に向けて頑張っておられる頃、時を同じくして同じような仕事をやっていたというようなことございませぬ。

さて、これから薩摩川内市、市民の方々、あるいは企業においてどういった対応が必要かという話でございませぬけれども、都市の規模が大きくなればなるほど各地域のコミュニティの維持でありますとか活

性化が非常に重要になってくると思います。

また大きくなればなるほど、それが難しくなってくるということをごさいますて、そういった意味では、この地区コミュニティ協議会制度を作っておられることは非常にいいことをごさいます。こういった健全なコミュニティが今後地域の中核都市としての薩摩川内市を強力に支えていくのだらうなというふうに思います。

まさに、共生・協働の概念と一致するところをごさいますて、この共生・協働の担い手として、地区コミュニティ、自治区の方々が積極的に地域づくりに参加していただく、そして地域の自立を目指していく、これが市民の方々の役割ではないのかなというふうに思います。

それから、企業につきまして、企業の方々、今度の合併をどのように感じておられるかどうか分かりませんが、これからの薩摩川内市に期待すべきかということをお言ってみますと、企業につきましては、今、アジア経済、これが中国の経済発展を牽引役として非常に発展を続けております。この成長著しい中国、東アジアへのゲートウェイに位置する九州は、その地理的優位性を持っています。その中でも薩摩川内市は川内港を持っておりまして、アジア戦略の最前線としても動ける立場にあるのではないかと考えております。

こういったことを踏まえ、時代背景を一つの好機として捉えて産業戦略を構築していく必要があるのではないかと。そのためにも、いろんな企業の方々と行政がどういった連携を図るかということが必要だと考えています。

合併の効果としては、それらについて、大きな枠でそれが取り組めるのではないかとということをごさいます。

また観光につきましても、九州新幹線の全線開通が見えているわけです、5年後には全線開通いたします。これらも九州管内だけではなく、アジアを見据えた取り組みというのが必要ではないかと思えます。県といたしましても、そういった企業戦略を構築したいと考えておりまして、企業誘致等今後ますます積極的に展開していくことにしております。

今年度、知事が掲げた「3つの挑戦」の中にも「産業おこしへの挑戦」というものがあり、それらと連動しながら活動していかなければならない、企業自体にもそういった方向を持っていただければと思っております。

それから、行政がどうあるべきか、どう対応すべきかということをごさいますけれども、行政としては当面は差し迫った課題といたしましては、まずはその行財政改革ではないかと思えます。今いろんな形で、骨太方針とか出ておりますけれども、交付税制度の改正にどう対応していくのかということが重要です。

それと一方、将来の見通しとしまして、山崎課長の話にもごさいましたけれども、地方分権とか道州制とかこれらに対してどういうふうな対応をするのか、いわゆる行政が持続可能性を保っていくためには、短期的な取り組みとして、行財政改革などの取り組みをしていかなければいけないだらうということ。

それから、人口減少、高齢化社会になってまいりました。そのようなことを踏まえまして、住民に対して、将来的にどのような公共サービスを提供していくのかといった中長期的な課題に対しまして、具体的な手を打っていかなければならないだらうなという非常にその舵取りとしては非常に難しい時代ではないかと思えます。

今後の公共サービスというのは、地域社会の構成員が協働して取り組まなければならないということだと思えます。先ほど、山崎課長のお話のなかで、公共の枠と行政の枠が、隙間ができてきたというようなお話をされました。その隙間をどうやって埋めるかというのが今後の課題でありまして、その隙間の部

分をアウトソーシングで対応していく、協働の社会で対応していくという、そういったことであろうかと思えます。そういった意味でも、この地区コミュニティの構成員の方々が協働して地域づくりを担っていくということが非常に大事であるし、今後のこの厳しい時代を乗り越えるためにはそれが必要ではないかと感じております。

## 《薩摩川内市が一つにまとまるには》

### ＜中 俣 氏＞

ありがとうございました。短期間でやるべきこと、中期展望でやることを結論みたい、整理していただきました。山田先生のほうからいかがでしょうか。これからどういうふうになっていくであろうかということです。

先ほどの話では道州制ということもありましたけど、その過渡期の段階かもしれませんが、合併が全国的にどう動いていくのであろうかということなんかも、どうでしょうか。

### 【山 田 氏】

私は政治学をやっているわけではありませんので、全国的に市町村合併がどう動いていくか、あるいは道州制はどうなるのかなどについては、まだまだ見えないところがございます。

実は、第2ラウンドとしては私が予定しておりましたのは、多くの方々が言及される地区コミュニティ協議会をどう位置づけるかということです。この地区コミュニティ協議会は、合併すれば、市役所が遠くなる、それに代わって、自分たちが自分たちの将来、あるいは地域活動をちゃんと決定する。自己決定する制度としてはじまったわけでございます。それはそれで大切ですし、先ほどから中俣さんも言われているように、時間とともに成長してくだらうと期待しています。

ここでは多くの議論で落ちている部分というものに少し触れてみたいと思います。

薩摩川内市というのは、いろいろ地域の特性の違った市町村がいくつか集まって、そして中心に旧川内市がある、という合併になったわけでありまして。そこからまず2つのことが出てくるのではないかと思います。

地区コミュニティ協議会の人たちは今、一生懸命自分たちの足元を固めておられる。それはそれで素晴らしいことなのだけれども、自分たちの地区を越えた他の地域に対する関心。他地域は一体どうなっているのであろうか、そしてその人たちと、一緒に何ができるのだろうか。これらの点がどういうふうに議論されているのだろうか。あまり問題にされてないのではないかと。

もう一つ大事なことがございます。住民の方々が自己決定をした、自分たちのことは自分たちが決めた。地区が異なれば、当然、違った態度決定が起きてくる。その際、頑張るところは頑張る、頑張らないところはそれなりに負担を覚悟する。こういうやり方を促進するものとして地区コミュニティ協議会もあるはずで。そういう方針が本当に守られているのかどうか。この2つでございました。

1つ、例をあげましょう。新聞等で拝見するだけでございますが、2つの高校(入来のほうと樋脇のほうでしたか)が再編されて一つになるという、記事を新聞で読みました。大変ご苦労が多くて、関係している方々は、すごく頭を痛められ、またずいぶんご苦労もあったと思います(今もあると思いますが)。

ところでこの悩みは、甑島の人には理解不能だろうと思っております。なぜなら、甑島には高校がないからです。そのときに、どうしてどういうふうなやり方で、入来だとか樋脇の方々が悩んでおられる様子



や状況を、甑島の方々が理解できるか。こういう状況の著しい相違を我々はもっとリアルに考えていく必要があるだろう。そのための手法だとか工夫が果たしてどの程度準備できているのか、ということが気にかかっております。

もう1点ありまして、いろんな公共サービスの中の1つの例でございますが、これはある意味もっと深刻な問題です。介護保険というものがございます。この平成18年度から新たに変わりました。先日お聞きしますと、薩摩川内市は、市内どこでも54,000円だそうでございます。平成17年度までは、旧川内市は年間54,000円、下甑は年間30,000円だったわけでありまして。これでやってきたわけですから。何を言いたいかと申しますと、30,000円でちゃんと収支が合う活動してきたところと、54,000円でないと収支が合わないところが、平成18年度からは同じ、54,000円で介護保険を運営するわけでございます。

何が起こったのかと言いますと、旧川内市の方は同じ負担割合ですが、下甑に住んでいる方々は1.8倍の保険料を払わなければいけないのです。もう一方で、同じ行政区域内であって、公共サービスは同一料金が望ましいという意見も分からないわけではありません。しかしながら、介護保険というのは元々どうということかという、市町村を管理単位にしたのは、それぞれの地域ごとにいろんな頑張り方があって、その頑張り方に見合っただけで料金を決めたらいいという趣旨で市町村を単位にしたはずであります。だから県を管理単位にしていけないのです。であるならば、なぜ下甑は一生懸命頑張っただけで、年間30,000円でやってきたものが、一気に54,000円も払わなければいけないのか。きっと他の問題もいろいろあるかと思いますが、この種の問題を住民の方々がみんな納得するような議論があったのか無かったのか。私は大変重大な問題が含まれているのだから、もっと広く議論される必要があったと考えているわけでありまして。

この種の問題が活発に議論されるようになったときに、広域としての薩摩川内市が、一つにまとまっていける形が実際に見えてくるのではないかと、考えている次第です。

## 《これからの薩摩川内市はどのように取り組んでいくか》

### ＜中 俣 氏＞

ありがとうございました。地区コミュニティ協議会のことからはじまって、実際の高校の合併とか介護保険とか、具体的な話をさせていただきました。

それでは、3回目の意見に入りますが、田中さんにこれからどうなるか、そしてこれから市民も含めまして行政はどうしていけばいいかについて話していただきたいと思います。

### 【田 中 部 長】

山崎課長のご講演やパネリストの方の意見も踏まえて、総括して申し上げますが、よく改革を急ぎすぎるのではないかという意見も聞きますけれども、山崎課長の講演にもございましたように、例えば、交付税の劇的な削減の状況、それから原田部長からございましたように、県からの権限移譲も昨年度から進んでおるわけでございます。それから我が薩摩川内市は現在、合併2年目でございますが、来年10月で合併3年目です。当たり前でございますけれども、当分の間現行の通りとする取り扱いは3年間で終わるわけでありまして、すなわち、この18年度中にただ今出されましたような介護保険を含む数字とかやり方の一元化を図る必要があります。従いまして、新市全体の経営からしますと、今こそ改革すべき時期にあると考えております。

## ＜合併2周年記念 都市経営シンポジウム＞ パネルディスカッション

具体的には、北海道の夕張市が、いわゆる自治体の倒産、破綻宣言になっております。財政再建団体への移行であります。昨今、自然災害とかあるいは国民保護の危機管理は先ほども出されましたけれども、こうなりますと行政経営の危機管理という観点からも市政改革は断行すべきだというふうを考えております。

特に強く考えておりますのは、市長が言いましたように、総合計画、市政改革大綱、それから財政健全化計画の、この3計画のみならず、私が考えておりますのは、特に市民、本日は地区コミュニティ協議会をモデルとして使いますが、地区コミュニティ協議会と市議会、それから市役所、この三者協働の体制を作るべきであると考えております。この三者協働をうまく働かせる触媒が広聴活動であり、広報活動になろうかと思っております。

今後の薩摩川内市の進むべき方向ということでございますが、統括的にはやはりマスタープランでございます総合計画を着実に実行していくということでございます。例えば合併5年後の平成21年度を具体的に考えてみますと、我が薩摩川内市は人口10万都市で48の地区コミュニティ協議会、そして選挙区なしの市議員が今より10名少ない34名、市職員が約1200名弱でございます。従いまして、合併後のこの時点におきまして、新しいこの三者の役割分担と協働体制を作る必要があると考えております。市役所がこの地区コミにどうやって関わっていくか、あるいは地区コミ同士の一体化をどのように進めていくかということが今日からの課題でございます。特に、地区コミにおきましては、会長連絡会も開催しておりますし、地区間の交流事業も今年度からはじめておりますので、自主的な組織化を期待したいと考えております。

それからこの災害対応でも、ボランティアの方々大変な協力をいただいておりますけれども、ステージは違いますが、日常の行政活動の中でも、地域活動の中でも、市民協働の立場からボランティアとかNPOの方のお力を借りたいと考えております。

長期的なことになりますと、地域力と合わせましていわゆる都市力の向上も必要でございます。定住人口の減も激しいものですから、今後新幹線、西回り、川内港、甕架橋など基幹交通が、この10年間に劇的に整備されていきますので、定住人口の増を考えながら、産業の振興、雇用の創出、あるいは市民所得の向上といった観点まで長期的な視点では大事であると考えております。

今後、特に、我々市職員の立場で将来に向けた意識の持ち方でございますが、これは地区コミュニティ、自治組織もそうでございますけれども、現在薩摩川内市はいわゆる平成維新ともいえる劇的な制度改革の途中でございますので、この改革の意識を持って、改革を続けるべきだと思っております。とにかく、合併にしましても、改革にしましても、先例がないわけでありまして、手探りでやってきております。今までどおりでいかな改革と、合併と改革を先見した改善策を生み出しながら、目標を設定し、スケジュールを作りながらやっていきたいと考えております。

### 《今後、薩摩川内市が進むべき方向》

#### ＜中 俣 氏＞

ありがとうございました。地区コミュニティ協議会という言葉は合併の新市まちづくり策定のときにはじめて出てきた言葉でございます。我々まちづくりフォーラム委員の間では、どういうことをするのか、するのであるかということが盛んに議論されたのですが、議論が終わらないうちに、もうタイムリミットがきってしまったといういわく付きなのです。ところが、これが非常に機能しているのではないかと思います。

## ＜合併2周年記念 都市経営シンポジウム＞ パネルディスカッション

自治会という組織がありますが、今はまだ地区コミと重複して動いているようですが、以前からあった行政主導の公民会組織と自主的な運営組織である地区コミュニティ協議会は、動き方も何か歴然と違ってきているのではないのでしょうか。各地区で動き方もそれぞれまちまちだそうです。『コミセンだより』を毎月出して、もう20何号に達している地区もあって、春夏秋冬の季刊紙のところもあります。

また最近第1号というところもあるようでした。それでは、山田先生に先ほどの、後で言い残すという感じで言われたことも含めまして、今後薩摩川内市が進むべき方向ということで、3分ほどお話だけませんかでしょうか。

### 【山田氏】

躍動する都市ということで、どこでも強調されるのが観光でございます。観光も成功すればいいと思うのですが、残念ながら、この薩摩川内市は周りにたくさん強力なライバルを抱えております。

そこで申し上げたいのは、都市の発展戦略に関しては、意外な盲点をお持ちではないかと。実は私、薩摩川内市とのおつきあいは、使用済み核燃料の課税をするというご相談がきっかけでした。その際には、全国に先駆けて、特定目的ではなくて、一般課税、何にでも使える税金にしてしまおうという課税案を、頑張ってでっち上げたというわけです。

それは従来のような特定目的に比べれば非常に大きな成果なのです。この画期的な方式も私に言わせれば、昔から言われる、ばらまき政策をやってしまったのではないかという不安にかられるのです。もっと有効に使える。もっと違う発想を持ち込んだ方がいいのではないかという考えを持っております。

私どもはいろんなリスクを負いながら、原子力発電所を抱えているわけです。九州電力と交渉して、発電所に近いところは電気料金を4分の1にする、3分の1にする、半分にする。こういう仕組みを作ってしまうと、電力をたくさん使う企業は、これは儲かると気付いて、薩摩川内市にどんどんやってくる。たくさんの企業が薩摩川内市は、面白い、いいところだと判断し、やってくるだろうと思います。

少し頭を変えて、柔軟な発想をしてやっていけば、それこそ、躍動する薩摩川内市を描くことが可能になるのではないかと、こんなふうに考えております。

### 《10万都市と地方分権》

#### ＜中俣氏＞

ありがとうございました。企業誘致のために、ぜひ九州電力の電力料金の値下げをという即答のできない提案でしたが、では、原田部長に薩摩川内市が今後進むべき方向、あるいは留意すべきことなど鹿児島県内の10万都市という視点でお話伺えませんかでしょうか。

### 【原田氏】

市町村合併の背景には、分権型社会があり、官から民へ、国から地方へと、民間でできるものは民間で、地方でできるものは地方でという地方分権の考え方があります。その受け皿として市町村があるわけで、そのためには市町村の権能が強くなければならない。市町村の権能を大きくする、地方分権の受け皿として力を持った市町村を作るといふ狙いが一つあったわけです。その意味では、やはり鹿児島県としても10万人以上の都市の合併を目指していたわけです。結果としては10万人以上の団体が

3 団体できたということです。

分権で何が一番なくてはならないかといいますと、これは住民の方々が、その分権によって、利便性が向上するということであり、住民に身近な事務は可能な限り住民に身近な市町村において処理することが望ましいという中での取り組みであったわけでございます。

県といたしましても、こういった市町村の方々に力をつけていただきまして、権限移譲とか、共生・協働の今後の展開についてのいろんな形での連携を図っていききたいとの思いで合併等も進めてきたところでございます。そういった意味で、今後、先ほど申しましたような短期的な課題を克服すると同時に、中長期の課題にも具体的に手を打っていくという形で進めていかなければならないのかなと思っております。行政だけではできない部分を市民の方々に担っていただくといったところも、当然今後吟味していくことが大事ではないかと思っております。

### ＜中 俣 氏＞

分権が進むと非常に住みよくなるでしょうか。

### 【原 田 氏】

本来的には、そういうことでなければならない。権限が市町村に移るわけですので、市町村でいろんなことが自由にできるようになるということは、積極的に市町村がそういった権能を駆使して、住民サービスに努めるということができるようになるわけですから、それは方向としては、そういうふうにならなくてはいけないということだと思います。

### 《薩摩川内市のアウトソーシング》

### ＜中 俣 氏＞

そうですね。10 万都市には、その都市での決定権を与えるというのが権限移譲ですね。

例えば、こんなことがあるようです。NPO 法人の認可、県立公園の管理や開発行為の認可、確認申請、社会福祉法人の認可、それから文化財の指定なども 10 万都市には権限を与えています。ほとんど県庁に足運ばなくても、独自でできるよというのが、10 万都市のご褒美だと県の資料に書いてあります。ちょっと考えると、平成の大合併は地方分権を推進することが目的で、合併しながら、権利を下に降ろしていく。遡りますと、昭和の合併、ずっと前の明治の初めの廃藩置県、これも合併ですよ。この目的は地方分権ではなくて、逆に中央集権体制を固めるのが目的だったと思います。今は、インターネット、高速道路、飛行機、新幹線といったスピード社会に対応しながら、行政範囲はどんどん広がって、合併は当たり前というわけです。

今、市職員の給料は税金でやっとなかっているかどうかという発言がございましたけれども、それは本来的にはおかしいわけで、市でまかなえるような財政運営をしていくために合併しており、5 年後 10 年後そういう健全経営を目指すようになるのだらうと思います。

このコーディネータの役目の話があったときに、都市経営シンポジウムという名前を見せられまして、ちょっと異様な感じがしたんですね。経営っていうのは民間の会社の言葉であって、役所の言葉ではないと思ったのです。打ち合わせをしていくうちに、実は市は“経営”していかないといけない、今までのよ

うな“運営”ではないんだということが、だんだん分かってきました。それで今は指定管理者制度とか、もう民間に任せるものは任そうと、できるだけスリムにしていこうというのが合併の大きな目的でもあったわけですね。

では、田中さんに、薩摩川内市が進むべき方向を今までの議論を補足しながら、もう一度お話を聞きますか。

### 【田 中 部 長】

先ほど報告し忘れました件を申し上げますが、今、市政改革大綱に基づきまして、定員の適正化、職員数の定数削減に取り組んでおります。これは1300人余りの職員を10年がかりで1000人にするという、すなわち定数300人減でございます。これは、単にこれだけ人件費を減らすという議論だけではなくて、現在1300人の職員がやっている公共サービス、行政サービスを10年後に1000人の市の職員と市民、企業で支える仕組みを作ることでございます。

山崎課長の資料の34ページにも、新しい公共空間というのがございましたが、まさしく、その薩摩川内市版でございます。そしてこの具体的な手法として、アウトソーシング、外部委託ができましたけれども、市長も申しましたように、9つの各市町村がフルセットで作ってきた施設が1300余りあります。この1300余りの管理を市の職員の直接管理で77%をやっているわけで、ものすごく手間暇とお金がかかっております。そして昨年からは、この77%の直営管理を23%まで落としていこうというのがアウトソーシングの方針でございます。

こういう市職員の手を離すということと人件費の削減、それから、これだけ直営施設が減ってきますと、誰が管理するかという議論になります。先ほども少し出てまいりましたけれども、企業とか地区コミの皆様への委託ということも考えております。それから、具体的に施設のアウトソーシングとしまして、保育士とか養護老人ホームも民営化の方針で今取り組んでいるところでございます。短期的な定員適正化の方針は以上でございます。

### ＜中 俣 氏＞

ありがとうございました。皆さん、時間がきたようですけれども、会場の皆さんの中から、ご意見とか是非発言したいという方がいらっしゃったら、2、3お聞きできますけれども、どうでしょうか。では、お願いします。

### ＜会場の質問者1：コミュニティ協議会の活動、支所の役割＞



私は合併前のまちづくり委員会の委員を仰せつかりまして、全般、話し合いに参加をいたしました。その後、事情がありまして合併協議会の委員を命ぜられまして、合併協議会のほうにも参加したわけでございます。1市4町4村、この薩摩川内市という新しい街を作るために、熱っぽく話し合いをしたことを思い出すわけでございます。

そのときに、合言葉として出されたものは『地域力が奏でる

都市力の創出』です。地域力が奏でる都市力の創出、誠に美しい言葉が語られるものであるなあと、これが合併の理念であると思ってきたわけでございます。

1年有余が経ちまして、これがどういうふうに展開しているか。薩摩川内市ということで、大きな枠の中で、新しい市ができたということを喜んでいい反面、先ほど山田先生のほうからもありましたが、市民の目線で、行財政の改革が本当になされているのか、田中部長さんはじめ、役所の方々一生懸命やっておられることは先ほどの話でわかりました。改革推進会議の中で、山田先生は、市民の目線で改革を進めるように提言をしていると、誠にありがたい提言をしていただいていると感じたわけでございます。時間がありますれば、市民の目線で改革を進めるということが、具体的に推進会議の中で、どういうふうに提言をされていたのか、許されるならば、いくらかお話いただければ、私ども市民としては、後光を見ることができると思いますので、お願いしたいと思います。

コミュニティ協議会が一つの市民の自治活動として、この薩摩川内市の取り組みの中心になっているということでございますが、コミュニティ協議会は人口何万という大きなところと、人口4～500人の小さいところまで、千差万別、歴史伝統が違っているわけでございます。そのことにつきまして、住民のニーズにどのように対応するために、方策をとっておられるのか、十分な方策を取らなければ、金太郎飴になってしまうたら、何にもならないと私は考えております。

そして、それぞれの支所の役割をどのようにお考えになっているのか、お願いしたいと思います。

### ＜中 俣 氏：コミュニティ協議会の活動、支所の役割＞

市民の目線という言葉ですが、民間の人から行政がやっていることを見るのが市民の目線ということでしょうけれども、なかなか行政の中にいると、市民の目線は理解できない場合が多い。無難な判断をしてしまうことも多い。それはある程度やむを得ないけれども、その努力をしてもらいたいということのようですね。

もう一つの質問をまとめますが、地区コミュニティ協議会が400人のところから1万人超すところまであるということに対する対応と支所の役割について田中さんのほうでコメントしてください。

### 【田 中 部 長】

地区コミュニティ協議会につきましては、人口で申しますと50人台から1万2千人の地区まで千差万別でございます。ですので、この有り様は、今出されたような金太郎飴には、逆に言いますと、なり得ないと考えております。非常に特色がありますので、地区振興計画を作っていただきましたが、冒頭申し上げましたように、このほとんどは自主的な事業でございます。どんどん取り組んでいただきたいということと、数で言いますと、1000余りが行政とのタイアップ事業でございます。

これも市長が申し上げましたように、行政としての可能な支援をしていきたいと考えております。ただ、50人と1万2千人という人口ベースで比べますと、地区コミュニティの均等な土台といえますか、サービスというのは何かというのは、まだ実際的には検証しておりません。昨年度立ち上がりまして、2年目でございます。コミュニティの会長会議とか、そういったところから意見をいただきながら、活発な活動ができるようにしていきたいと思っております。

それから、支所の役割ということでございますが、この果たすべき役割と組織改革のことに触れますと、この議論としては、10万都市全部の中の組織で議論しなければ、支所だけの議論とか、ある一支所だけの議論になりますと、話はかみ合ってまいりません。やはり、本庁、8支所を問わず、これから行政職

## ＜合併2周年記念 都市経営シンポジウム＞ パネルディスカッション

員は増えないという前提で議論しなければなりません。支所だから減る、本庁だから減らないという議論ではなくて、現在、本庁と8支所ありますけど、そのなかで1300人がやっている仕事が10年後1000になりますと、必然的に人数的には増える要素はありませんので、それを前提に、その減った300人の職員を、出してきたサービスを、どのような委託方式でやっていくのか、あるいは事務改善あるいはコンピュータ等の機器でカバーするかという議論になってまいります。

それから、広聴広報が出てまいりましたが、最後に、私が三者協働で、特にこれからは市民・地区コミ、市議会、それから市役所という三者協働を申し上げました。

その触媒として広報と広聴活動が大事だと申し上げましたが、それは山田先生の先ほどのご意見がございましたように、この広報広聴というやり方といいますのは、地区コミュニティ協議会同士のなかでも、この役割が大事であろうと思いますし、それから、危機管理を含めまして、市役所内の本庁、8支所、あるいは支所同士の広聴広報の体制が大事であろうと思っております。

### ＜会場の質問者2：行政改革、広報のあり方＞



大変恐縮ですけれども、私は薩摩川内市ではなく、本日は、行政の立場として勉強させていただきたく、熊本県のある市町村から参加させていただいております。私は昨年1年間、育児休業をとりまして、復帰した先が行政改革の担当で、行政改革ということが分からないまま、それなりに手探りの状態で行っているところです。

先ほど山田先生のほうから、広報活動は、行政の立場ではなく、市民の立場からの情報をもっと必要だというお話をいただいたかと思うのです。その話を一歩進めて、具体的な広報のあり方に関するご意見がありましたら、教えていただきたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

### ＜中 俣 氏：行政改革、広報のあり方＞

情報とか広報に関して、市民の目線とは具体的にどういうことかですね。先ほどの方の質問と共通するところもありますので、市民の目線での改革の基本姿勢と、あと、情報とか広報活動の分野における市民の目線の具体例について、山田先生、何かコメントをいただけますか。

### 【山 田 氏】

なかなか答えにくいのですね。言いにくいことをはっきり発言するのが私の売りでございますので、頑張ってみます。

最初に言ったかと思うのですが、薩摩川内市は、今、外部からかなり注目を浴びている。それは行政改革です。行政改革で問われているのは一体何なのか。いかにお金を削るか、安くあげるか。そのために人をどうやって動かしていくか。これに尽きると思います。私はそれに全面反対ではありませんが、あまり賛成でもないのです。「市民に必要なサービスは減らすべからず」の考えであります。

例えば、行政改革推進委員会の中で、補助金の見直しというテーマを扱いました。補助金を見直す

## ＜合併2周年記念 都市経営シンポジウム＞ パネルディスカッション

ということは大賛成。それを市民の目線でやりなさい、ということを我々はしきりにいいました。そのときに行政の方々から、例えば、1万円とか2万円以下の小さな補助金は切ればいい、と言われたのです。

しかし逆でしょう。どこかの法律に決まっているから、こんな事業をやりますというような補助金は止めてしまってもいい。しかし、1万円あれば2万円あれば、子供たち、大人たちみんなが面白いことやれますというアイデアをなんで潰す必要があるのですか。そういう奇抜なアイデアを結構思いつくのが市民です。それを何十万、何百万円ないと認めませんという議論には反対です。

そういうことで、行政の方々も少額の補助金を最初カットする意向だったのですが、皆さんで議論して、それは止めていただきました。

それから、行政改革推進委員会は、具体的なものばかり扱っておりますので、常日頃、「地域力が奏でる都市力の創出」なんて立派な表現は使いません。ただ、先ほど言われたコミュニティ間の格差っていうことは、すごく大事だから、やっぱりもっと内実を知りたいと委員の方々は思っています。それで、甕島のほうにも調査に行ったこともあります。この間の経験でいいますとコミュニティ課のほうからは、こんな問題があるのです、こんなところはどうしたらいいんでしょうか、というようなご相談は、私どもの委員会のほうに上がってまいります。きっと問題なく粛々とやってくださったのだらうと思います。

しかしながら、粛々とやるときには、大事なみんなの声というのが、どっかで切り落とされているのではないかと思います。そういうことが先ほどご質問があった広報の話に通じると思います。つまり、今の広報というのは、あなたがもし立派だとか面白いとか思っているのだったら、あなた自身もすごく職員色に染まっているのだと思います。普通の市民はあんなの読んで面白いとは思いません。どこの市町村でもそうですが、みんなが読んで面白いものを作る必要がある。

そのために大事なことは、私であれば、住民の方に読み比べてもらって、どちらが面白いですかと選択してもらおう態度です。もっと言えば、住民の方に書いてもらった記事を載せればいい。忙しくて幅広いテーマを取り上げる行政改革推進委員会ですが、実はそんなことも議論しています。そういうふうなことが、どんどん載っていく情報紙になれば、もっと紙面が変わってくるでしょう。

今回のような災害が起こったときにも、本当に地区コミュニティから、みんなこれを知らせたいということで、情報が全部上がってくれば、それを夜のうちに印刷して、翌日、地区コミュニティを全部使って、流せば、薩摩川内市のどこで何が起きているのかを市民が全部知ることができます。そういう緊急の態勢に備える組織力をはたして薩摩川内市は持っているのだろうか。

みんなが知り合うこと、そしたら力がある人は、ボランティアで頑張ってくれるでしょうし、お金持ちの方はたくさん寄付してくださるでしょう。それらの力を結集できれば、今以上に、いろんな形でもっともつと応援ができるのではないかなと考えています。

### ＜中 俣 氏＞

ありがとうございました。皆さん、1時間半ほどの時間ではございましたが、この2年間、そして、これからどういう方向に動いていくか、そしてどういう努力をしていかななくてはいけないか、について3人のパネラーの方々と、意見交換をさせていただきました。

まとめなくてはいいませんが、こう思います。

先ほど、廃藩置県と言いましたけども、江戸時代には262の藩があったようです。それを明治時代になって50ぐらいの県、都道府県にしたわけです。それから昭和の大合併まで80年ほどかかったのです。



＜合併2周年記念 都市経営シンポジウム＞  
パネルディスカッション

ね。昭和の合併から平成の大合併までが約40年です、そして、聞くところによると、10年か20年で今度は道州制へとどんどん加速度を増しているようです。

今、凶悪犯罪、青少年犯罪、信じられない事件がたくさん起きています。岩手県、秋田県、栃木県、広島県、奈良県、長崎県。これはなんか人間的な尺度を失い、スピード社会に引きずられて、精神のバランスを失っている症状ではないかと思うんですよね。結構、鬱病が今クローズアップされています。サラリーマンの何%、あるいは何十%が鬱病にかかっていると。こうした中で、私は合併とか道州制は、ある国の方向としてしょうがなかろうと思いますが、ただ、見落としがちな地域の歴史・伝統文化、そして子供の教育を見据えていくのが、この地区コミュニティ協議会の大きな役割ではないのかなと思うのです。

この巨大化していくものと、地域を見据える目を両輪にして、やっと健全な合併、健全な大規模化ということが実現できるのではないかなと思います。ただ、大規模化、スピード化だけを追っかけていくと、大きなものを失いそうな気がします。その点で、私は、この地区コミュニティ協議会を大きく評価したいと思っています。

長時間でございましたがこれで終了させていただきます。パネラーの皆様、どうもありがとうございました。

会 場 風 景



<合併2周年記念 都市経営シンポジウム>  
パネルディスカッション

